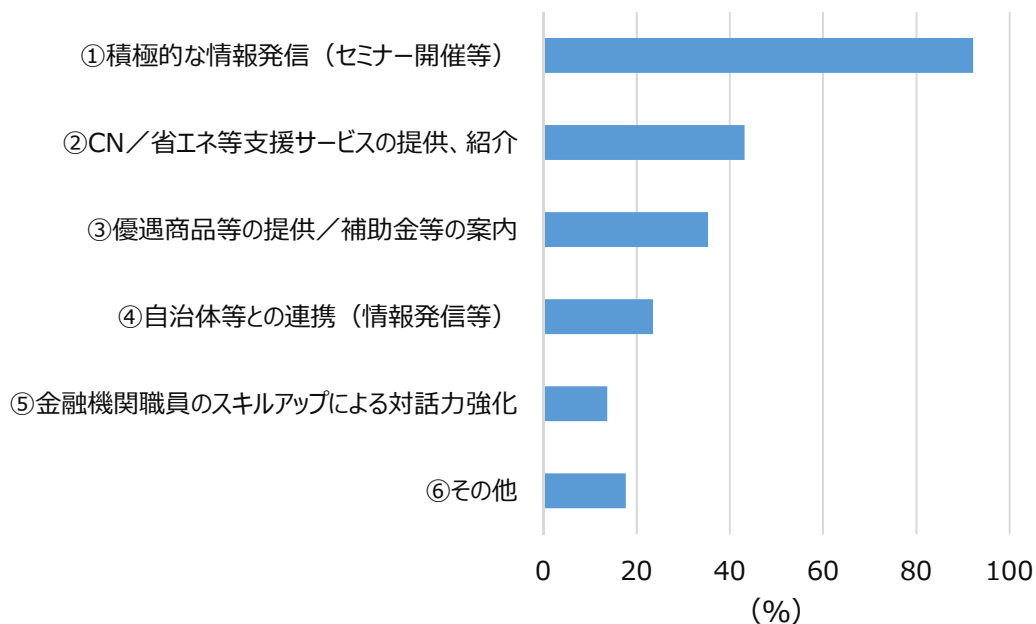


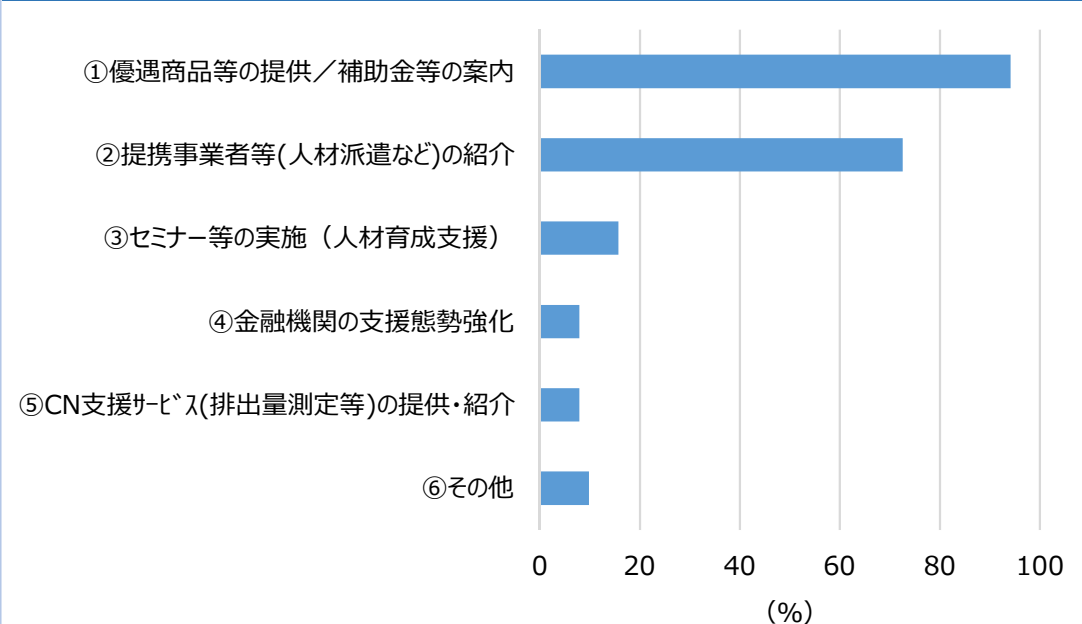
# 中小サプライヤーのCN対応促進に向けた金融機関の取組み

- 「第3回自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラル（CN）サポート連絡会」は、前回同様、**製造現場におけるCO<sub>2</sub>等の排出量削減対応**をテーマに開催。
- これまでの議論等を踏まえると、**サプライチェーンの下位層（特にTier3以下の層）はCO<sub>2</sub>等排出量削減の取組みが必ずしも進んでいない**。その要因として、同層企業における**（イ）CN対応に対する意識浸透の遅れ** **（ロ）経営資源（人材・資金・設備等）の不足** 等が考えられる。
- 今般、参加の金融機関を対象に**（イ）・（ロ）への対応（支援のあり方）として有効と考える取組み※**を調査。結果概要は以下のとおり。（※「有効と考える取組み」は検討中のものを含む）

## 1.(1) 「（イ）意識浸透の遅れ」への対応



## 1.(2) 「（ロ）経営資源の不足」への対応



（注）【調査対象】 主要行、東海財務局管内に本店が所在する地域金融機関等 【調査期間】 令和4年11月4日～11月30日  
金融機関からの回答（自由記載）について、その要旨から当局において棒グラフ上の各項目に分類した。（回答のあった金融機関数：51先）  
割合は、（分類した項目ごとの回答数）／（回答を提出した金融機関数）で算出。金融機関によっては、複数項目に分類される回答をしている場合もあるため、割合の合計は100%にならない。

# 中小サプライヤーのCN対応促進に向けた金融機関の取組み

## 1. (1)~(2)の主な事例

### 【優遇商品等の提供／補助金等の案内】

- サステナビリティに向けた取組の達成状況に応じて金利優遇等のインセンティブを付与するサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）により、意識啓発及び取組み支援を行う（地銀）
- CO<sub>2</sub>削減の初期投資に対し、金融サービス（CF平準化のためリース活用等）を提案することで負担を軽減（主要行）

### 【CN支援サービスの提供・紹介】

- SBT認証※の取得（削減目標設定）、カーボンマネジメント（排出量把握等）実施にかかる支援（地銀）

※パリ協定が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

### 【提携事業者等（人材派遣など）の紹介】

- 公的支援機関との連携による人材派遣等の活用（信金）

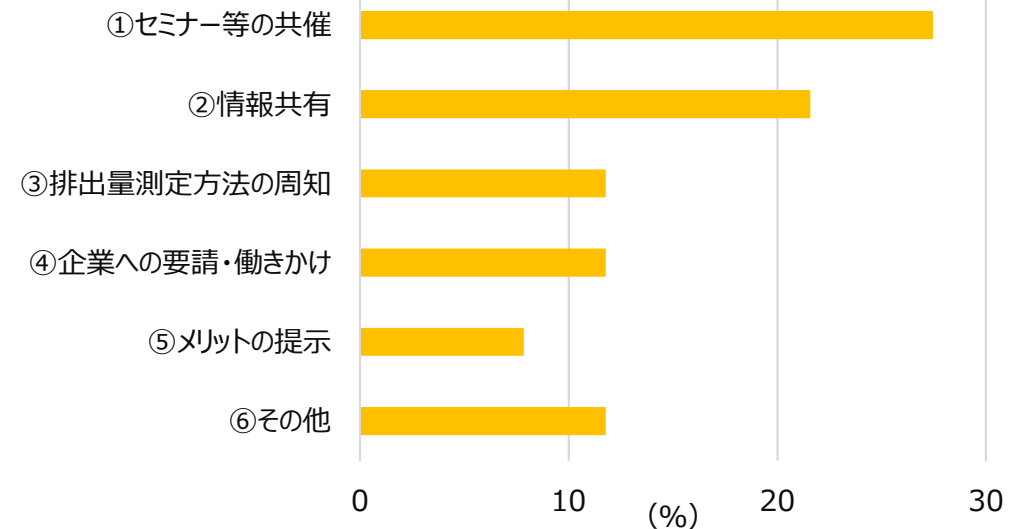
### 【金融機関の支援態勢強化】

- CN専担部署を設置し、取引先支援や職員教育を行う（地銀・信金）

### 【その他】

- 他企業の取組みを知る無料コミュニティサイトの設置（主要行）

## 2. 上位サプライヤーとの連携（希望すること）



### <代表的な意見>

- CNに取り組むことへのメリット（生産性向上が実現できる等）を両者で共有。共有した情報をセミナー共催等の方法により顧客へ発信
- 両者で上位サプライヤーの方針等を共有し、金融機関から取引先へ情報提供（意見交換会の実施、HPへの情報掲載等）

## 3. その他の課題等に関する意見

- 金融機関自身も、職員のCNに対する意識や知識が不十分であり、意識の醸成やスキルアップが必要との声が多く聞かれた。
- 上位サプライヤーとの連携について、有効と考える金融機関が多かったが、一方で、連携して要請等を行うことが中小サプライヤーへの圧力とならないように配慮が必要との意見もあった。
- 行政からの情報発信強化や、補助金等の脱炭素支援メニューを一覧化した情報提供などを望む声も聞かれた。